



英国総選挙2010: 第3回党首テレビ討論

29日(木)夜に行われたシリーズ最後の党首テレビ討論は、とくに大きなサプライズなく終了。全体としては、始終カメラを見据えながら平易な言葉で語りかけたキャメロンのパフォーマンスが評価された(番組終了直後の世論調査結果は以下の通り)。両党からの攻撃対象となったクレッグは防戦に廻る場面が多かった。一方、前日の失言問題の影響も引きずってか、挽回の最後のチャンスがかかっていたブラウンは精彩を欠いており、テレビ討論における視聴者の評価で最下位が定着した。

(質問: 誰が今日の討論の勝者と思うか)

YouGov/Sun調査:	キャメロン41%	クレッグ32%	ブラウン25%
ComRes/ITV調査	キャメロン35%	クレッグ33%	ブラウン26%
Angus Reid調査:	キャメロン36%	クレッグ31%	ブラウン23%
ICM/Guardian調査:	キャメロン35%	クレッグ27%	ブラウン29%
Populus調査:	キャメロン38%	クレッグ38%	ブラウン25%

討論前半の主テーマは経済で、後半は一般質問の時間。出た質問は、(1)財政赤字、(2)税制、(3)金融セクター、(4)製造業支援、(5)移民対策、(6)住宅政策、(7)社会保険給付、(8)貧困層の教育、の8つ。

今回の総選挙の最大の争点と見なされている財政赤字対策については、既にマニフェストで発表している増税・税制見直しと(わずかな金額の)コスト削減努力以外には何も新たな情報はなし。1,630億ポンドの財政赤字に対し、「たった60億ポンドのコスト削減(保守党案)」の可否についての議論しか出てこなかった。

今週始めに財政研究所(IFS)が各党のマニフェストに示した政策に基づき財源不足となる金額を推計して発表したが、それによるとFY2010からFY2015の5年間で500億ポンド前後の財源不足となる見込み。いずれの党が政権に就くにしても、選挙後に厳しい現実を国民に開示しなければならないことは明らかである。また、3月初めにイングランド銀行総裁が米人ジャー

ナリストにオフレコで語った内容がメディアで報道されて話題になっている。それによると、キング総裁は「どの党が政権に就くにしても、相当厳しい緊縮財政を国民に強いなければならず、[その結果、国民からの支持を決定的に失い]かなりの期間(一世代にわたるような年数)政権に復帰できなくなるだろう」と述べたとのこと(原文は、“...he [Mervyn King] told me whoever wins this election will be out of power for a whole generation because of how tough the fiscal austerity will have to be.”)

経済を強みとするブラウン首相が起死回生を賭けて臨んだ討論会で冴えない結果に終わったことで、投票日まであと一週間で切った選挙戦は保守と自民の「二党の闘い」といった雰囲気になっており、「保守党がぎりぎり単独過半数を獲得できるかどうか」が焦点になってきている。週末に出てくる政党支持率の世論調査結果が注目される。

最後に、今回の「三大政党」の党首テレビ討論には出る幕のなかった少数政党について触れておきたい。改選前時点で、主要3党以外の下院議員は44人いた(所属政党を離れる議長・副議長、経費スキャンダルで党除名になった議員なども含んだ数字)。保守党の獲得議席がわずかに単独過半数に足りない場合は、少数党のスコットランドとウェールズの国民党(改選前計10議席)、北アイルランド統一党(同8議席)などとの協定が結べれば事足りる。自民党が連立・協定の条件に掲げる比例代表制へ向けた選挙制度改革というのは保守党としては受け入れ難い条件であることから、少数政党と協力関係を結ぶ方が保守党にとっては望ましい選択肢。保守党幹部が本格的に少数政党と水面下での折衝を始めたと、今週はじめにFT紙が報道していた。今までハング・パーラメントになった際にキングメーカーになるのは自民党と見なされてきたが、実際には少数政党が保守党政権成立の鍵を握ることになるかもしれない。

【参考】3党の主要政策比較(財政・税制・金融規制)

労働党	保守党	自民党
[財政再建策]		
<ul style="list-style-type: none"> •FY2010は支出水準維持。削減はFY2011-2014で財政赤字を半減。 •赤字削減: 1/3を増税・2/3を歳出削減で実現。 	<ul style="list-style-type: none"> •FY2010から支出削減に着手(60億ポンド)。 •FY2010-2014の5年間で財政赤字の「かなり(bulk)」を削減。 •赤字削減: 1/5を増税・4/5を歳出削減で実現。 	<ul style="list-style-type: none"> •FY2010は支出水準維持。少なくとも労働党に並ぶ削減ペース。 •赤字削減: 基本的に歳出削減のみで実現。
[税制]		
<ul style="list-style-type: none"> •社会保険費(National Insurance)をFY2011から雇用者・被雇用者共に1%引上げ。 •所得税率変更なし。 •付加価値税(VAT)の課税対象変更なし。 •現行の所得税課税控除(タッ 	<ul style="list-style-type: none"> •法人税率25%(中小企業税率20%)へ引下げ。起業初年度の雇用者負担社会保険費免除。 •相続税最低課税対象を100万ポンドに引上げ。 •結婚しているカップルに対する課税控除導入。 	<ul style="list-style-type: none"> •所得税課税控除額を1万ポンドへ引上げ。 •年金に対する •フライト税(機体・乗客ともに)強化。 •評価額200万ポンド超の不動産に対する年率1%の「マンション(豪邸)税」導入。

-
- クス・クレジット)変更なし。
 - 初回住宅購入者の25万ポンド未満の住宅取得に対する印紙税廃止。
 - 世帯収入5万ポンド超に対する課税控除廃止。
 - 初回住宅購入者の25万ポンド未満の住宅取得に対する印紙税廃止。
 - カウンシル税(地方税)税率2年間凍結。
-

[金融機関規制]

-
- 銀行の資本規制強化。
 - 金融規制は主要国と足並みを揃える。
 - 金融取引税の導入。
 - FSAに金融機関報酬規制権限付与。
 - 国有化銀行の分割による市場競争促進。
 - リテール銀行のハイリスク事業兼業制限に関する国際協調。
 - イングランド銀行の権限強化(金融機関のシステミックリスク・金融機関の報酬監視)。
 - メガバンクの分割(低リスクのリテール銀行と高リスクの投資銀行)。
 - 金融取引税の導入。
 - 金融セクターへの依存度軽減。
-

出所)各党マニフェスト、FT.comサイト

井上 貴子(問合せ: tinoue@komatsuresearch.com)